



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月28日

上場会社名 旭精機工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6111 URL <https://www.asahiseiki-mfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神谷 真二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部副長 (氏名) 青木 潤 TEL 0561-52-5356
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,919	9.9	423	—	474	—	504	23.3
2021年3月期	11,756	△15.7	△224	—	△130	—	408	1.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	207.64	—	3.8	2.3	3.3
2021年3月期	169.71	—	3.2	△0.7	△1.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,140	13,560	67.3	5,448.11
2021年3月期	20,599	12,899	62.6	5,353.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,560百万円 2021年3月期 12,899百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	187	△251	△1,253	5,659
2021年3月期	2,050	△366	1,051	6,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	70.00	70.00	168	41.2	1.3
2022年3月期	—	—	—	70.00	70.00	174	33.7	1.3
2023年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00		43.6	

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	13.1	290	3.8	320	4.4	210	3.9	84.37
通期	14,400	11.5	540	27.6	600	26.3	400	△20.6	160.70

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,088,739株	2021年3月期	3,088,739株
2022年3月期	599,703株	2021年3月期	679,255株
2022年3月期	2,427,718株	2021年3月期	2,409,767株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長引く影響に加え、世界的な部材不足及び資源高の影響が出る中、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による世界的な経済情勢の変化など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社におきましては、引き続きプレス機械への受注が好調なうえ、精密金属加工品の需要も回復してきたことなどから、売上高は129億1千9百万円と前年同期比9.9%の増加となりました。利益面につきましては、主にプレス機械の生産性が向上したことなどから、営業利益は4億2千3百万円（前年同期は2億2千4百万円の営業損失）、経常利益は4億7千4百万円（前年同期は1億3千万円の経常損失）、当期純利益は、保有する投資有価証券の一部売却による特別利益を計上したことにより、5億4百万円と前年同期比23.3%の増加となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔精密加工事業部〕

精密加工事業部における当事業年度の売上高は、71億4千5百万円と前期比4.1%の増加となり、その内容は以下のとおりです。

①精密金属加工品

当事業年度の売上高は、自動車関連、安全関連、水晶振動子関連の各部品を中心に幅広く需要が回復したため、41億1千3百万円と前期比16.1%の増加となりました。

②小口径銃弾

当事業年度の売上高は、政府の予算執行を受け、30億3千1百万円と前期比8.7%の減少となりました。

〔機械事業部〕

機械事業部における当事業年度の売上高は、57億7千4百万円と前期比18.1%の増加となり、その主な内容は以下のとおりです。

①プレス機械

当事業年度の売上高は、旺盛な受注を背景としたリチウムイオン電池缶製造用プレス機械の増産の結果、46億7千2百万円と前期比28.4%の増加となりました。

②ばね機械

当事業年度の売上高は、コイリングマシンや研削機を中心に受注が回復したことから、4億9千4百万円と前期比56.5%の増加となりました。

③自動機・専用機

当事業年度の売上高は、受注は回復傾向にあるものの、リードタイムの長い機種が多いため、3億8千2百万円と前期比30.7%の減少となりました。

④航空機部品

当事業年度の売上高は、旅客機の減産の影響を受け、2億5百万円と前期比43.7%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は127億6千4百万円となり、前事業年度末に比べ3億7千6百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が4億6千2百万円、売掛金が4億5千9百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が13億1千6百万円減少したことによるものであります。固定資産は73億7千6百万円となり、前事業年度末に比べ8千1百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が3億5千1百万円増加したものの、有形固定資産が4億6千万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は201億4千万円となり、前事業年度末に比べ4億5千8百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は56億2千4百万円となり、前事業年度末に比べ11億2千2百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務が3億3百万円増加したものの、短期借入金で12億3千万円減少したことによるものであります。固定負債は9億5千5百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は65億8千万円となり、前事業年度末に比べ11億2千万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は135億6千万円となり、前事業年度末に比べ6億6千1百万円増加いたしました。これは主に、繰越利益剰余金が3億2千4百万円、その他有価証券評価差額金が1億6千9百万円それぞれ増加したこと及び自己株式が処分により1億6千7百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は56億5千9百万円となり、前事業年度末に比べ13億1千6百万円減少いたしました。

各キャッシュフローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1億8千7百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加により7億3千2百万円及び売上債権の増加により2億7百万円減少したものの、減価償却費で7億8千3百万円及び税引前当期純利益で7億2千8百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2億5千1百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却により2億7千5百万円増加したものの、有形固定資産の取得で3億5千万円及び投資有価証券の取得で1億6千3百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は12億5千3百万円となりました。これは主に、自己株式の処分により1億5千7百万円増加したものの、短期借入金の返済により12億3千万円及び配当金で1億6千8百万円支出したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	69.4	67.9	67.8	62.6	67.3
時価ベースの自己資本比率(%)	34.0	31.0	27.4	23.4	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	4.2	1.2	1.4	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	199.6	46.9	192.0	113.3	18.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の終息も未だ見えないことをはじめ、原材料価格の上昇やウクライナ情勢の動向などの懸念事項もあり、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われま。

このような情勢のもと、当社は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に万全を期すとともに、当社を取り巻く経営環境の変化などに有効に対応すべく、生産性の一層の向上を図りながら、市場ニーズに合致した製品の開発、画期的な新技術の追求、新市場の開拓等に積極的に取り組み、業績の向上に向け鋭意努力してまいります。

翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高144億円、営業利益5億4千万円、経常利益6億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,976,589	5,659,776
受取手形	43,101	28,755
電子記録債権	810,006	572,324
売掛金	2,003,407	2,462,499
製品	178,670	356,785
仕掛品	2,473,305	2,936,177
原材料及び貯蔵品	564,840	656,500
前払費用	22,421	26,382
その他	72,696	68,895
貸倒引当金	△3,800	△3,800
流動資産合計	13,141,240	12,764,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,722,080	6,757,324
減価償却累計額	△4,761,781	△4,859,642
建物(純額)	1,960,299	1,897,681
構築物	1,287,661	1,303,872
減価償却累計額	△966,403	△997,082
構築物(純額)	321,258	306,789
機械及び装置	14,300,165	12,860,843
減価償却累計額	△12,626,853	△11,393,592
機械及び装置(純額)	1,673,312	1,467,251
車両運搬具	187,294	185,011
減価償却累計額	△171,131	△171,729
車両運搬具(純額)	16,163	13,281
工具、器具及び備品	1,613,091	1,679,052
減価償却累計額	△1,468,466	△1,522,977
工具、器具及び備品(純額)	144,624	156,074
土地	665,733	665,733
リース資産	19,948	19,948
減価償却累計額	△14,961	△18,950
リース資産(純額)	4,987	997
建設仮勘定	266,057	84,197
有形固定資産合計	5,052,435	4,592,007

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	84,930	64,913
リース資産	4,231	846
その他	2,051	2,021
無形固定資産合計	91,213	67,781
投資その他の資産		
投資有価証券	2,099,814	2,451,802
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	120	36,863
前払年金費用	46,641	90,106
繰延税金資産	30,090	-
その他	127,804	127,782
投資その他の資産合計	2,314,471	2,716,554
固定資産合計	7,458,120	7,376,343
資産合計	20,599,360	20,140,639
負債の部		
流動負債		
支払手形	261,060	161,818
電子記録債務	1,604,671	1,908,583
買掛金	665,866	756,101
短期借入金	2,930,000	1,700,000
リース債務	7,964	1,991
未払金	495,285	334,007
未払費用	78,941	87,941
未払法人税等	247,240	216,292
前受金	140,622	105,944
預り金	20,895	20,484
賞与引当金	266,708	300,960
役員業績報酬引当金	27,172	30,000
その他	226	-
流動負債合計	6,746,656	5,624,126
固定負債		
リース債務	1,991	-
繰延税金負債	-	17,935
退職給付引当金	868,917	856,851
その他	82,776	81,188
固定負債合計	953,685	955,975
負債合計	7,700,341	6,580,101

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金		
資本準備金	3,468,202	3,468,202
資本剰余金合計	3,468,202	3,468,202
利益剰余金		
利益準備金	449,500	449,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,392,500	2,392,500
繰越利益剰余金	2,860,358	3,184,836
利益剰余金合計	5,702,358	6,026,836
自己株式	△1,432,460	△1,264,656
株主資本合計	11,913,517	12,405,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	985,659	1,154,738
繰延ヘッジ損益	△158	-
評価・換算差額等合計	985,500	1,154,738
純資産合計	12,899,018	13,560,537
負債純資産合計	20,599,360	20,140,639

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,756,345	12,919,769
売上原価		
製品期首棚卸高	237,054	178,670
当期製品製造原価	10,302,143	10,855,418
合計	10,539,197	11,034,089
製品期末棚卸高	178,670	356,785
製品売上原価	10,360,527	10,677,304
売上総利益	1,395,817	2,242,465
販売費及び一般管理費		
役員報酬	154,388	161,301
給料手当及び賞与	506,102	530,123
賞与引当金繰入額	55,030	64,074
役員業績報酬引当金繰入額	27,172	30,000
退職給付費用	31,608	26,051
減価償却費	29,052	29,461
その他	816,462	978,330
販売費及び一般管理費合計	1,619,817	1,819,342
営業利益又は営業損失(△)	△224,000	423,122
営業外収益		
受取利息	503	503
受取配当金	48,005	47,763
固定資産賃貸料	33,694	34,743
雇用調整助成金	48,652	-
その他	8,383	14,671
営業外収益合計	139,238	97,681
営業外費用		
支払利息	18,100	10,201
固定資産賃貸費用	19,528	19,719
コミットメントフィー	6,684	9,991
その他	1,055	5,984
営業外費用合計	45,368	45,897
経常利益又は経常損失(△)	△130,130	474,906
特別利益		
投資有価証券売却益	161,472	254,055
受取補償金	562,627	-
特別利益合計	724,100	254,055
税引前当期純利益	593,969	728,962
法人税、住民税及び事業税	215,457	219,017
法人税等調整額	△30,455	5,857
法人税等合計	185,002	224,875
当期純利益	408,967	504,086

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	2,392,500	2,620,093	5,462,093
当期変動額							
剰余金の配当						△168,702	△168,702
当期純利益						408,967	408,967
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	240,265	240,265
当期末残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	2,392,500	2,860,358	5,702,358

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,431,406	11,674,306	876,088	-	876,088	12,550,395
当期変動額						
剰余金の配当		△168,702				△168,702
当期純利益		408,967				408,967
自己株式の取得	△1,054	△1,054				△1,054
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			109,570	△158	109,412	109,412
当期変動額合計	△1,054	239,211	109,570	△158	109,412	348,623
当期末残高	△1,432,460	11,913,517	985,659	△158	985,500	12,899,018

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,175,416	3,468,202	-	3,468,202	449,500	2,392,500	2,860,358	5,702,358
当期変動額								
剰余金の配当							△168,663	△168,663
当期純利益							504,086	504,086
自己株式の取得								
自己株式の処分			△10,944	△10,944				
自己株式処分差損の振替			10,944	10,944			△10,944	△10,944
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	324,478	324,478
当期末残高	4,175,416	3,468,202	-	3,468,202	449,500	2,392,500	3,184,836	6,026,836

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,432,460	11,913,517	985,659	△158	985,500	12,899,018
当期変動額						
剰余金の配当		△168,663				△168,663
当期純利益		504,086				504,086
自己株式の取得	△900	△900				△900
自己株式の処分	168,704	157,760				157,760
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			169,078	158	169,237	169,237
当期変動額合計	167,803	492,281	169,078	158	169,237	661,519
当期末残高	△1,264,656	12,405,799	1,154,738	-	1,154,738	13,560,537

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	593,969	728,962
減価償却費	818,453	783,387
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△700	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	63,301	34,251
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△2,828	2,828
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61,724	△12,066
受取利息及び受取配当金	△48,509	△48,267
支払利息	18,100	10,201
投資有価証券売却損益(△は益)	△161,472	△254,055
受取補償金	△562,627	-
売上債権の増減額(△は増加)	235,105	△207,302
棚卸資産の増減額(△は増加)	176,850	△732,646
仕入債務の増減額(△は減少)	164,139	247,475
その他	218,162	△157,231
小計	1,573,669	395,536
利息及び配当金の受取額	48,749	48,507
利息の支払額	△17,222	△10,242
法人税等の支払額	△117,235	△246,677
補償金の受取額	562,627	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,050,587	187,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△657,404	△350,623
有形固定資産の売却による収入	139,873	9,706
無形固定資産の取得による支出	△28,034	△18,240
投資有価証券の取得による支出	△3,157	△163,287
投資有価証券の売却による収入	182,763	275,983
その他	△672	△4,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,632	△251,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,230,000	△1,230,000
自己株式の処分による収入	-	157,760
自己株式の取得による支出	△1,054	△900
配当金の支払額	△168,488	△168,310
その他	△9,182	△12,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,051,275	△1,253,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	927
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,735,420	△1,316,812
現金及び現金同等物の期首残高	4,241,168	6,976,589
現金及び現金同等物の期末残高	6,976,589	5,659,776

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一定の条件を満たす機械設備に関して、従来は出荷基準又は船積基準で収益を認識しておりましたが、客先での設置後の性能確認が完了した時点で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、各事業部において取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「精密加工事業部」及び「機械事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「精密加工事業部」は、精密金属加工品及び小口径銃弾の製造及び販売を行っております。「機械事業部」は、プレス機械、ばね機械、自動機・専用機、航空機部品等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,865,340	4,891,004	11,756,345	-	11,756,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	29,502	29,502	△29,502	-
計	6,865,340	4,920,507	11,785,847	△29,502	11,756,345
セグメント利益又は損 失(△)	614,959	△49,090	565,869	△789,869	△224,000
セグメント資産	5,516,780	4,853,911	10,370,691	10,228,668	20,599,360
その他の項目					
減価償却費	420,963	361,514	782,477	18,858	801,335
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	464,012	122,666	586,678	12,717	599,396

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,145,329	5,774,440	12,919,769	-	12,919,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,388	5,388	△5,388	-
計	7,145,329	5,779,829	12,925,158	△5,388	12,919,769
セグメント利益	578,513	689,556	1,268,069	△844,946	423,122
セグメント資産	5,661,284	5,155,351	10,816,636	9,324,003	20,140,639
その他の項目					
減価償却費	451,952	295,625	747,578	19,313	766,892
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	229,601	116,454	346,055	28,824	374,880

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
全社費用※	△789,869	△844,946

※ 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	10,228,668	9,324,003

※ 報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、投資
有価証券等が含まれております。

その他の項目

減価償却費

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
全社費用※	18,858	19,313

※ 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
全社設備投資額※	12,717	28,824

※ 報告セグメントに帰属しない一般管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,353.44円	5,448.11円
1株当たり当期純利益金額	169.71円	207.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,899,018	13,560,537
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,899,018	13,560,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	2,409	2,489

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額(千円)	408,967	504,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	408,967	504,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,409	2,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。